



平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年4月28日

上場会社名 全日本空輸株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9202

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ana.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山元 峯生

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 相馬 一孝 TEL (03) 6735-1001

決算取締役会開催日 平成17年4月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期	1,292,813 (6.2)	77,774 (126.4)	65,224 (95.0)
16年3月期	1,217,596 (0.1)	34,354 (-)	33,443 (-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	26,970 (8.9)	17 26	15 31	14.8	4.1	5.0
16年3月期	24,756 (-)	16 14	14 10	18.2	2.2	2.7

(注) 持分法投資損益 17年3月期 97百万円 16年3月期 242百万円

期中平均株式数（連結） 17年3月期 1,562,537,470株 16年3月期 1,533,368,357株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	1,606,613	214,284	13.3	128 31
16年3月期	1,565,106	150,086	9.6	97 66

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 1,669,988,640株 16年3月期 1,536,856,312株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	149,070	169,247	51,600	163,155
16年3月期	89,793	95,882	82,867	234,524

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 96社 持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 16社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社 （除外） 7社 持分法（新規） -社 （除外） 1社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,326,000	44,500	10,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 5円99銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の15～17ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、全日本空輸株式会社（当社）及び子会社132社、関連会社40社により構成されており、航空運送事業をはじめ、旅行事業、ホテル事業及びその他の事業を営んでいます。当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置付けと事業内容は次のとおりです。

航空運送事業

当社、子会社のエアーニッポン(株)ならびに(株)エアージャパン、関連会社である日本貨物航空(株)を中心に航空運送事業及び航空機使用事業を行っており、主に旅客・貨物・郵便運送サービスを提供しています。

これに付随して、国際空港事業(株)、ANAテレマート(株)及び全日空整備(株)他は、顧客に対する空港での各種サービスの提供、電話による予約案内、当社航空機への整備作業等の役務提供を行っています。また、空港における旅客サービス・貨物取扱い及び航空機整備等の役務提供は、当企業集団に属さない国内外の航空会社を顧客としても行われています。

子会社34社及び関連会社6社が含まれており、うち子会社32社を連結、関連会社4社に持分法を適用しています。

旅行事業

ANAセールス(株)を中心とする子会社及び関連会社が「ANAハローツアー」及び「ANAスカイホリデー」ブランドのパッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っています。主に当社及びエアーニッポン(株)の航空運送サービスと全日空ホテルズの宿泊等を素材とした商品開発及び販売を行っています。

海外ではANA SALES EUROPE LTD.他が、国内会社が販売したパッケージ商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、航空券や旅行商品の販売等を行っています。

子会社11社及び関連会社1社が含まれており、うち子会社9社を連結、関連会社1社に持分法を適用しています。

ホテル事業

(株)ANAホテルズ&リゾーツを中心とする子会社及び関連会社がホテル事業を行っており、宿泊、料飲、宴会・婚礼等の各種サービスを提供しています。

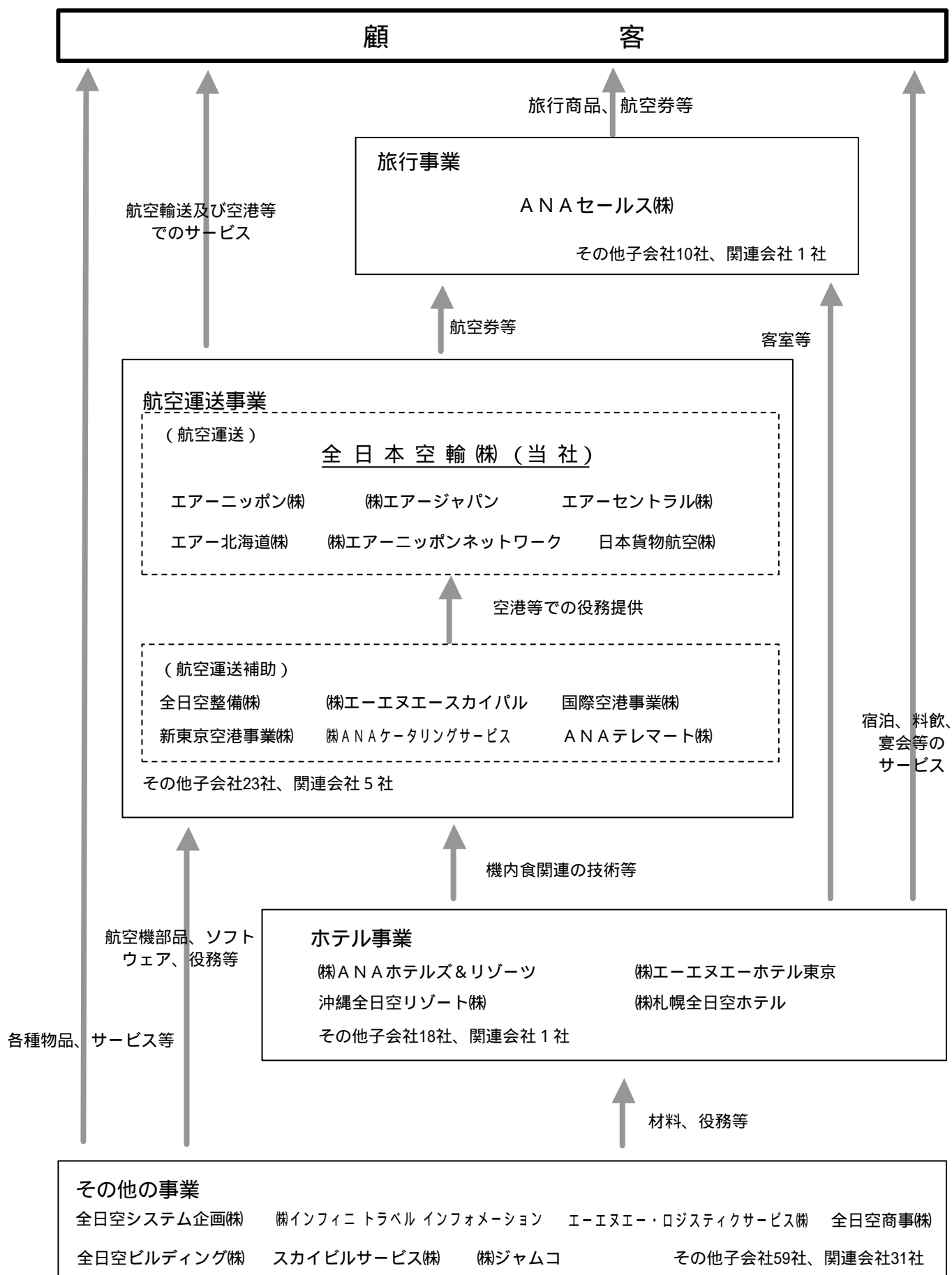
子会社22社及び関連会社1社が含まれており、うち子会社21社を連結、関連会社1社に持分法を適用しています。

その他の事業

情報通信、商事・物販、不動産、ビル管理、陸上運送・物流及び航空機機内装備品修理等の事業を行っています。全日空システム企画(株)及び(株)インフィニトラベルインフォメーション他は主に航空関連情報端末・ソフトウェアの展開や開発を行っており、エーエヌエー・ロジスティクスサービス(株)は輸入航空貨物上屋の運営を行っております。また、全日空商事(株)他は主に航空関連資材等の輸出入及び店舗・通信販売等を中心とした事業を、全日空ビルディング(株)他は不動産の販売・賃貸及びビル管理等を、関連会社である(株)ジャムコ他は航空機機内装備品の修理等を事業としています。これら物品の販売及び役務提供は、当社及び当企業集団内の他の子会社・関連会社を顧客としても行われています。

子会社65社及び関連会社32社が含まれており、うち子会社34社を連結、子会社6社及び関連会社10社に持分法を適用しています。

以上の概要を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



2. 経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

安全運航の堅持を大前提に、航空輸送サービスの基本品質を向上させ、グループ事業の収益性を抜本的に改善し、お客様や株主の皆様から信頼をいただくことを目指します。

2. 中長期的な経営戦略

平成15年度から平成17年度までの3年間にわたる抜本的なコスト構造の改革を断行し、最終年度においてグループ全体で合計300億円程度の費用削減を目指す「コスト構造改革」を全社一丸となって強力に推進した結果、最終年度を待たずに当期において1年前倒しで300億円の費用削減目標を達成しました。

また、国際線事業においては、昭和61年就航以来、初の黒字化を達成し、原油価格高騰の環境下においても着実に利益を拡大しており、「変動リスクに強い企業体質」への転換が加速的に進んでおります。今後につきましても、増収への取組みに加えて、「コスト競争力の強化」に対しても継続的に取組むことによって、安定的な収益基盤を構築していきます。

さらに、競争環境が一層激化することが予測される平成21年の羽田空港再拡張後の展望も踏まえ、「グループ経営ビジョン」で掲げる「航空事業を中核としてアジアを代表する企業グループを目指す」という目標達成のために平成16年3月に策定した「ANAグループ中期経営戦略（2004～2006年度）」の着実な実行に加えて、原油価格高騰等の環境変化を踏まえ、新たに「ANAグループ中期経営戦略（2005～2007年度）」を策定し、利益拡大と財務体質改善を推進するため、戦略を進化させてきました。引き続き、以下に掲げる実行計画を遂行することにより企業基盤を強化し、「グループ経営ビジョン」の実現を図ってまいります。

他社を凌ぐコスト競争力の確立

羽田空港再拡張後の事業環境に適応するために、フリート（機材）戦略・リソース（人的資産）戦略・アライアンス戦略等を推進し、「コスト競争力の強化」への継続的な取組みにより、他社を凌ぐコスト構造を構築し、安定的な収益基盤を確立していきます。

フリート戦略

「大型機材の活用」に加えて、需要動向に合わせて弾力的に中・小型機を活用すると共に増便によって旅客利便性の向上を図るなど、景気や需要動向の変動リスクを最小限に抑えることができる機材構成への転換を継続的に図っていくと共に、需給適合を推進する観点から、平日・週末における運航機材の使い分けを実施していきます。将来に向けたネットワーク戦略の実現に繋がる戦略を展開すると共に、機種統合による直接費用の削減や経済性の高い機材の導入により、コスト競争力を強化します。

リソース戦略

当グループにおける全てのリソース（人的資産）を対象として、「競合他社を凌ぐ水準の達成」をキーワードに、人件費の適正化と効率化を図り、フリート戦略との相乗効果を目指しています。平成17年6月には、小型機領域における競合他社を凌ぐコスト水準を実現するべく平成16年8月に設立した「エアーネクスト㈱」が、福岡空港を拠点として運航を開始します。

アライアンス戦略

アライアンス戦略による増収の取組みとして、エアチャイナとの日中間全便へのコードシェア拡大、アジアナ航空とのコードシェア拡大およびカタール航空との新たなコードシェアの開始等を実施しました。また、世界最大の航空連合であるスターアライアンス加盟各社（平成17年4月1日現在：16社）と連携し、購買交渉力の強化によるコスト削減として、通信回線費用や航空機燃料の調達コストを削減しました。今後においても、アライアンスパートナーとのリソースの有効活用など、スターアライアンスを基軸とした戦略の展開により、新たな価値を創造し、総合力の強化を図っていきます。

マーケティングおよびセールスにおける競争力強化

常に変化するマーケットを敏感に捉え、「簡単・便利」と「個の重視」をキーワードに、「他社が真似できない仕組み」の構築による「持続可能な競争優位」の確立を目指し、当グループの「ブランド価値」向上とマーケティングおよびセールスにおける競争力の強化を図っています。

国内線事業

国内線につきましては、安定的な需要見通しの中でも、収益力のあるネットワークの構築を目指し、国内線・国際線兼用機材によるボーダレス化の推進やジェット機に加えて、小型ターボプロップ機（ボンバルディアDHC - 8 - 400型機）の活用による利便性の向上を目指した「JET & PROP戦略」など、接続性を高めた路線・ダイヤの設定を積極的に展開していきます。

昨年4月1日よりエア・ニッポン(株)および(株)エア・ニッポンネットワークの運航便も含め、国内路線全便の便名を「ANA」に統一し、お客様にとってわかりやすい便名表示に変更しました。さらに、本年2月の中部国際空港の開港時から、エア・セントラル(株)（旧中日本エアラインサービス(株)）をグループに加え、ネットワークの強化と利便性の向上を図っております。また、伊丹空港におけるプロペラ枠の増枠に対しては、(株)エア・ニッポンネットワークによる小型ターボプロップ機（ボンバルディアDHC - 8 - 400型機）を使用したリージョナル事業を拡大し、新潟、松山線などの増便により、需給適合と多頻度による競争力向上を図っていきます。

また、昨年12月1日の羽田空港第2ターミナルへの移転、本年2月17日の中部国際空港への全面移転を通じて、お客様の利便性・快適性・機能性のさらなる向上を図るべく、携帯電話によるチェックインや搭乗券の引取りができる「スマートeサービス」、より快適でくつろぎに満ちた空の旅を体験できる「スーパーシートプレミアム」サービス、さらには地上交通機関を含めた総合輸送戦略など、他航空会社のサービスとの差別化をさらに進めてまいります。

国際線事業

国際線につきましては、本年2月の中部国際空港の開港に合わせ、中部 - ソウル線を新規開設するなど、アジアに根ざしたネットワークの構築を着実に進めてまいりました。中部国際空港から展開する国際線については、国内線との兼用機を活用することで、生産効率の向上による固定費用の圧縮に努めてまいります。

また、需要見通しの伸びに伴い、事業利益の拡大を目指すべく、大型機の機種統合の一環としてボーイング777型シリーズへの集約を加速させていきますが、特に北米路線では全路線において当該機種への更新を行い、新シートの導入促進をはじめ「ANAらしい」サービスの提供および長距離国際線の収益力強化を実施していきます。

今後においては、シカゴをはじめ2001年米国同時多発テロ以降、運休していた路線の再開や中国をはじめとする新規路線への就航など、黒字幅の拡大に向けた路線展開を検討してまいります。

貨物郵便事業

「第3のコアビジネス」として、成長戦略における三本柱の一角を担う事業とするべく、貨物専用機の増機を図り、深夜貨物便・中国線を中心に強化拡充を図っていきます。国内線では、これまでの東京 - 札幌線に加えて、昨年7月7日よりボーイング767 - 300型機を東京 - 佐賀線に1日2便投入し、スピード面の優位性が高い航空貨物サービスを強化してきましたが、今後はボーイング767 - 300型貨物専用機を新たに導入し、深夜貨物便事業の強化を図っていきます。また、国際線では、中国線を中心にフレighter事業を強化し、国内、国際線を合わせ、平成19年度までに事業収入として1,000億円の達成を目指します。

関連事業戦略

投資採算性を第一義とし、ホテル事業、商社事業、不動産事業、その他多角化事業の収益改善を目指します。また、現有の経営資源の最適配置による投資圧縮、資産売却等による資金回収を図り、有利子負債を圧縮していきます。ホテル事業においては、リニューアル工事実施による売り止めの発生もあり、厳しい収支状況が続いていますが、本年からは全面稼動する目途が立っており、ANAホテルメンバーズの組成等法人・個人をターゲットにした顧客マーケティング販売強化などによる増収により、GOP（Gross Operating Profit：金利償却前利益）の増大を図り、ホテル事業としての価値創造を目指します。

3. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに対する基本的考え方

企業価値の継続的な向上を実現させていくため、「経営の透明性（Visibility）」を維持し、「ステークホルダーへの説明責任（Accountability）」を確実に果たしていくコーポレート・ガバナンス（企業統治）の構築が必要であると考えています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当社は、取締役16名、監査役4名、執行役員30名（取締役兼務者を含む）という経営体制となっています。業務執行上の主要な案件については、代表取締役社長が議長を務め、他に執行役員を兼務する常勤取締役12名がメンバーとなっている「グループ経営戦略会議」において審議し意思決定を行っています。なお、商法上取締役会に諮る必要のある重要案件については取締役会に上程し最終的な意思決定を行っています。

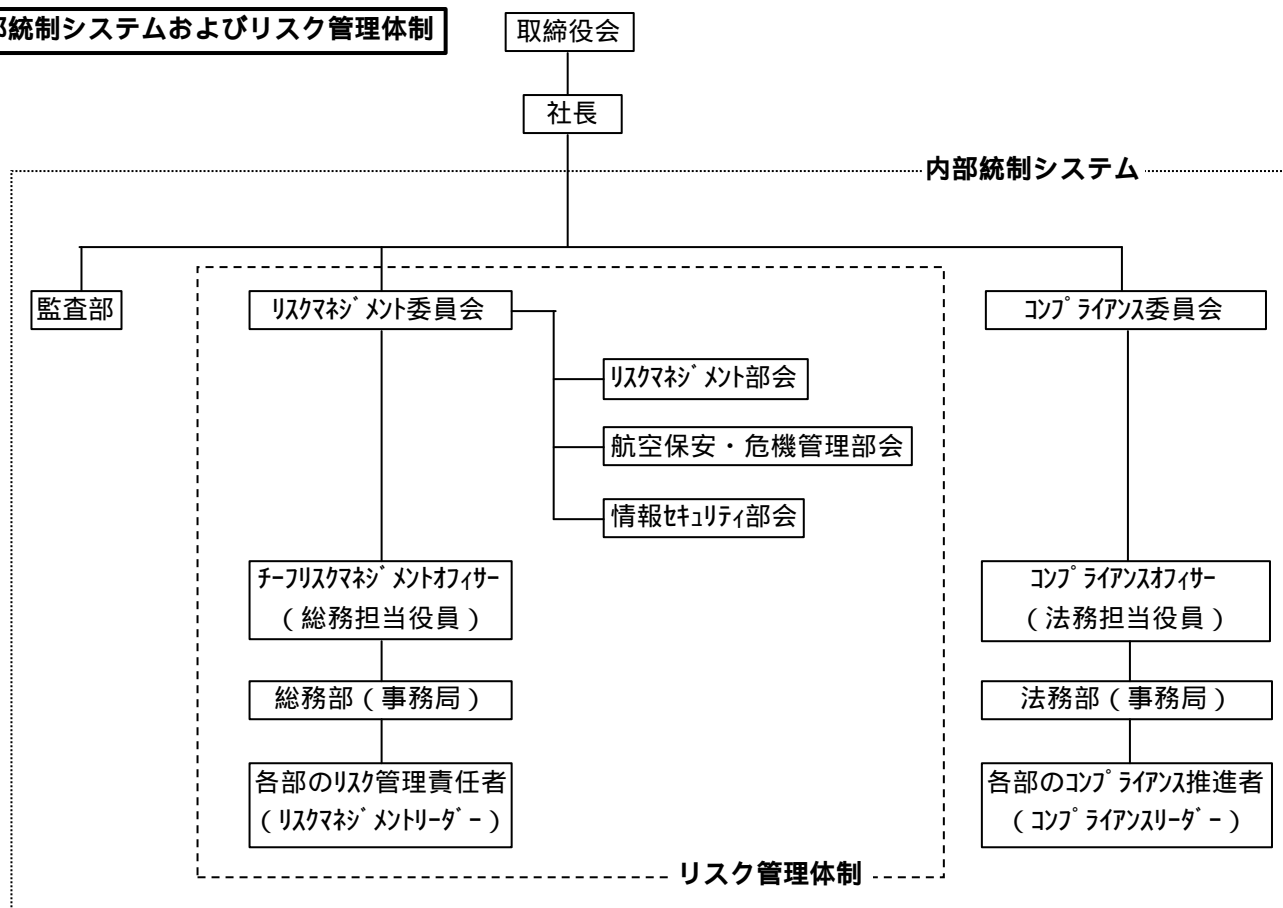
取締役会は、取締役会長が議長を務め、社外取締役2名を含む取締役全員に加え社外監査役2名を含む監査役4名も参加し、当期においては臨時も含め、計15回開催しました。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社においては、経営コントロールの強化を実現するための内部統制システムの目的を「事業運営の安定化および効率化」・「適正な説明責任の実行」・「法規制と内部規定の遵守」と定義するとともに、「リスクマネジメント」・「コンプライアンス」・「内部監査」をその実現手段として捉え、内部統制システムの整備を行い、平成15年4月に現在のリスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会、監査部を柱とする内部統制システムが完成しました。

また、内部統制システムの一部であるリスク管理体制は、リスクマネジメント委員会によって実施されており、委員会の事務局である総務部および主要部署や関連会社に配置されたリスクマネジメントリーダーによって、リスク管理活動を推進する体制を構築しています。リスクマネジメントリーダーは、コンプライアンスリーダーを兼任するとともに、前期より情報セキュリティリーダーも兼任し、部門におけるリスク管理の推進者として、リスク対策を計画的に実施するとともに、危機発生時には委員会や事務局と連携しながら迅速に危機対応にあたる役割を担っています。また、リスクマネジメント委員会には、航空保安・危機管理部会や情報セキュリティ部会など、専門性のあるリスクに特化した部会も設置されており、さらにSARS（重症急性呼吸器症候群）や新潟県中越地震などの個別リスク発生時には、臨時部会を設置し、組織横断的な対応を実施しています。

内部統制システムおよびリスク管理体制



内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、監査部（組織人員：8名）において当社およびグループ会社に対する業務監査、会計監査を実施しています。監査は年度計画に基づき実施する「定例監査」と、経営層の意向や各種のリスク分析結果に基づき適宜実施する「非定例監査」があり、監査結果は毎月社長へ報告し、重要事項については当社監査役に対しても四半期毎に報告を実施しています。定例監査については毎年60余の対象を往査しており、約180の監査対象先を3年で一巡する体制を確保しています。尚、監査を通じて検出された会計・財務等に関わる重要な事象に関しては、当社財務部門を通じ監査法人へも情報を提供し、必要に応じ指導、助言を得る等、相互連携にも努めております。

監査役監査については、常勤3名を含む4名の監査役（内2名は社外監査役）により実施しています。各監査役は取締役会を初めとする社内の重要な会議に出席すると共に、各事業所に対する業務監査および子会社調査を実施し、その結果を監査役会および代表取締役様に報告を行っています。また、内部監査部門ならびに監査法人と四半期に1回、情報および意見の交換を行い監査の充実を図っています。

会計監査につきましては、新日本監査法人が当社および各事業所ならびにグループ会社に対して商法および証券取引法に基づく監査を実施しております。また各種法令や会計規則等の導入・改定に際しては、当社財務部門と十分な協議期間を設け準備し、円滑な導入に備えております。監査結果は当社経営層のみならず、監査役会に対しても報告されております。監査に従事する会計士は以下のとおりです。

公認会計士氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
片淵 勝	新日本監査法人	25年
岡 研三		5年
長 光雄		2年

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	10名
会計士補	4名

- (2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係または取引関係、その他の利害関係の概要
社外取締役は木村 操氏（名古屋鉄道㈱代表取締役社長）ならびに上山善紀氏（近畿日本鉄道㈱相談役）の2名です。なお、木村氏が代表取締役社長を務める名古屋鉄道㈱は当社筆頭株主であり、総議決権個数の4.7%を保有しており、中部地区における当社総代理店業務を実施しています。
一方、社外監査役は梶田邦孝氏（常勤）、松尾新吾氏（九州電力㈱代表取締役社長）の2名です。この内、松尾新吾氏と当社、さらに松尾氏が代表取締役社長を務める九州電力㈱と当社の間には特筆すべき営業上の取引関係はありません。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた当期における取り組み

経営諮問委員会の開催

法制上の機関とは別に、当グループ経営について意見、アドバイス等を率直かつ自由に述べていただくため各界の識者7名をメンバーとする経営諮問委員会を設置しており、当期においては4回の委員会を開催しました。

内部統制システムの構築

コーポレート・ガバナンスを機能させるための重要なインフラとして内部統制システムを位置付け、その強化と推進に向け以下のような取り組みを行いました。

1) リスクマネジメント機能

A N Aグループ経営の安定性・効率性を高めることを目的とした統合リスクマネジメント体制を、引き続き推進すると共に、個別リスク対策を実施しました。

個別リスク対策としては、当社の経営リソースが集中する関東圏における大規模震災や東海地震に対応する計画として制定した「事業継続計画」に基づき、情報通信機器類の耐震固定化や非常用物資の配備を実施しました。また、安否確認システムや事業継続施設の整備に関しては、当期に着手し、来期に完成する予定としています。

一方、「個人情報保護」の分野においては、本年4月に全面施行された個人情報保護法対策として、「A N Aプライバシーポリシー」を制定の上、お客様へ公表し、個人情報保護規程等の規程類の改訂、従業員の教育を当期に実施し、運用体制を構築しました。

今後も引き続き、リスクマネジメントの全社展開およびグループを包含したリスク管理・危機管理体制の構築を推進していきます。

2) コンプライアンス機能

前期より開始したコンプライアンス活動は、2年目にあたる当期においては「浸透」を年度方針に掲げ、一層の推進を図りました。教育については、各層別の教育の徹底を行ったほかe - ラーニングも導入し、知識付与に努めました。啓発については、コンプライアンスへの関心を高めるようホームページを頻繁に更新し啓蒙を行いました。そのほか職場の点検を職場のコンプライアンスリーダーを中心に行い、課題抽出とその解決を図りました。以上の結果、アンケート調査においてコンプライアンスの浸透に進捗が見られました。

CSR(Corporate Social Responsibility)については、当期においてCSR推進会議を新設し、当社におけるCSR活動について検討し、来期より本格的な取り組みを行うべく、体制の整備を行いました。

3) 内部監査機能

社長直属の監査部にて、当社およびグループ会社の経営諸活動全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を合法性、合理性、企業倫理の観点から検討・評価し、助言・提案等を行っております。当期においては、会計に関わる領域や個人情報保護への取り組み、諸施策の効果測定などを重点監査項目とし、60余の部門とグループ会社の内部監査を実施しました。

4 . 親会社等に関する状況

当社には親会社等はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、期前半につきましては好調な米国や中国経済を背景とした輸出の伸びと企業収益の改善に伴う設備投資の増加などに支えられ景気も順調に回復に向かいました。しかし、期後半にかけては原油価格の高止まりや、それに起因する素材価格の高騰、さらに円高による輸出産業への影響等の懸念が高まり、企業の設備投資についても伸び率が縮小するなど、景気回復の足取りも鈍り、依然として先行き不透明感を払拭できない状況のまま推移しました。

このような経済情勢下、当期における連結業績は、売上高が1兆2,928億円（前年同期比6.2%増）、営業利益は777億円（同126.4%増）、経常利益は652億円（同95.0%増）、当期純利益は269億円（同8.9%増）となりました。

また、当期個別業績は、売上高が1兆1,004億円（前年同期比13.5%増）、営業利益は643億円（同167.6%増）、経常利益は524億円（同109.1%増）、当期純利益は104億円（同1.3%増）となりました。以下、事業別の概況をお知らせします。

（なお、各事業における売上高は、セグメント間内部売上高を含みます。）

航空運送事業

当期のわが国航空業界は、国内線においては需要が伸び悩む一方で、国際線においては前期におけるSARS（重症急性呼吸器症候群）等の影響の反動もあり、観光・ビジネス需要共に好調に推移しました。

昨年12月1日の羽田空港第2旅客ターミナルビルオープンに引き続き本年2月17日には中部国際空港「セントレア」が開港するなど、相次ぐ大規模施設の開業に沸きました。これらの空港は、安全性に加え、利便性や快適性の面でも大幅に改善が図られ、バリアフリーの徹底や乗り継ぎ時間の短縮等に向けた施設面での様々な工夫が行われました。さらに、空港を従来のように単なる通過点としてではなく複合商業施設として、航空機に搭乗する以外のお客様にも楽しめるよう工夫されており、今後新規需要の創出も含めた航空需要全体の底上げに寄与することが期待されています。

一方で、イラク等の不安定な国際情勢等を背景とした原油価格の高騰は、そのまま燃油費の増加となって収益を圧迫し、航空運送事業に深刻な影響を与えることとなりました。これに対し費用増加分の一部を補うために、航空各社は相次いで国内・国際線双方において運賃の値上げを行うなどの対応を余儀なくされました。

当グループにおいては、燃油の必要量のほとんどについてヘッジ取引により価格変動のリスクを回避してまいりましたが、徐々に原油価格高騰の影響が顕著になり、燃油の市況価格が過去の水準に戻る見込みが立たないことなどから、国内線の旅客運賃については本年1月より値上げに踏み切り、国際線の旅客運賃についても昨年7月1日にIATA決議に基づく運賃の値上げを行うと共に、本年2月1日からは「燃油特別付加運賃（燃油サーチャージ）」の設定を行いました。また、国際貨物につきましても昨年7月および10月の2回にわたって燃油サーチャージの適用額の改定を行いました。

こうした状況のもと、いかなる経営環境下においても安定的な利益を確保することができる収益構造を構築すべく、昨年度から平成17年度までの3年間にわたる抜本的なコスト構造改革プランである「コスト削減計画」にグループ全体で取組み、当初の目標であった来期末（平成17年度末）を待たずに1年前倒しで300億円の費用削減目標を達成しました。

以上の結果、当グループにおける航空運送事業の売上高は1兆669億円（前年同期比6.9%増）となり、営業利益については680億円（同149.5%増）となりました。

< 国内線旅客 >

国内線旅客につきましては、需要動向に応じた適切な座席配分を設定し、収入を極大化させるシステムである「PROS（Passenger Revenue Optimization System）」の活用により旅客単価の回復を図ると共に、需要に見合った適正な機材投入を行うためのシステムである「FAM（Fleet Assignment Model）」を本格稼働させ、使用機材のダウンサイジング等により提供座席数が減少したものの利用率や収益性の向

上を図り、収益基盤のさらなる安定化にも努めました。

こうした状況の中、4月からの東京 - 大阪線、大阪 - 沖縄線、名古屋 - 福岡線、名古屋 - 鹿児島線の増便や、6月からの名古屋 - 稚内線の新規開設、東京 - 稚内線、福島 - 札幌線、新潟 - 札幌線、仙台 - 札幌線の増便等、需要が見込まれる路線の増強を図りました。さらに㈱エアーニッポンネットワークによる小型ターボプロップ機（ボンバルディアDHC - 8 - 400型機）を使用したリージョナル事業を拡大し、伊丹空港発着の高知線を14往復 運航するなどネットワークの充実を図りました。

また、昨年12月1日の羽田空港第2旅客ターミナルビルのオープンに合わせて「スマートeサービス」を開始し、インターネットなどでチケットを事前に購入済みのお客様に対し、パソコンや携帯電話を使ってどこからでもチェックインを可能とするなど、チェックインからご搭乗までの様々なサービスを強化し顧客利便性の向上に努めました。さらに、従来の「スーパーシート」の運賃体系やサービスを見直し、新たに「スーパーシートプレミアム」として従来以上の快適性や利便性を備えた新サービスを開始しました。

さらに、本年2月には中部国際空港「セントレア」が開港し、同時に昨年11月に連結子会社化した「エアーセントラル㈱（中日本エアラインサービス㈱から社名を変更）」の運航によって中部・福島・鳥取・米子・徳島・松山線などの新規開設を行い、国内ローカル空港と中部国際空港を結ぶ路線を拡充し、中部国際空港発着の国際線との接続利便性の向上を図りました。加えて、新たな試みとして中部・福岡・札幌線の発着時刻を名古屋鉄道の空港アクセス列車のダイヤに合わせることで、乗り継ぎ時間を大幅に短縮し、旅客利便性や競争力の向上を図りました。

また、昨年8月には、競合他社を凌ぐコスト競争力を確保し、小型機事業領域の戦略的な事業運営の効率化を実現することを目的として、新たな航空会社である「エアーネクスト㈱」を設立し、福岡空港を拠点に本年6月の運航開始を目指して準備を開始しました。

一方、「電子マネーE d y」の普及を促進させると同時に地域活性化の一助とすべく各地域で地元商店街や行政と連携し「E d y 推進化計画」を進めており、横浜中華街やユニバーサル・スタジオジャパン等を始めとする利用可能施設の新規開拓に努めました。さらに、「電子マネーE d y」に続く「ANAマイレージクラブ」の外部提携として、楽天㈱とのポイントプログラムの相互交換や、㈱みずほ銀行が運営する「みずほマイレージクラブ」を軸とした業務提携を開始するなど、様々な企業と提携を進め「ANAマイレージクラブ」の付加価値向上に努めました。

以上の結果、当期における国内線旅客数は、前年同期に比べ0.7%減の4,448万人となり、収入については2.2%増の6,587億円となりました。

< 国内線貨物・郵便 >

国内線貨物につきましては、上期は景況感の回復基調に支えられると共に、7月7日からの羽田 - 佐賀線における深夜貨物定期便の就航が新たな航空貨物需要の創出に繋がったことなどから、実績は堅調に推移しました。一方、下期については過去に例のない程多くの台風が日本列島に上陸し、九州などの野菜産地に甚大な被害を及ぼしたことなどから重量実績は前年を下回る水準で推移したものの、上期の好調に支えられ、通期では収入・重量共に前年実績を上回る結果となりました。

郵便につきましては、当社便ダイヤの変更等により、郵袋便の指定回復や、臨時搭載郵便の積極的な取り込みに努めたこと、さらに10月の「ゆうパック」リニューアルに伴う新規需要の取込みなどにより、当期の重量実績は前年同期と比べ大幅増となりましたが、全般的に単価が下落したことから、収入では前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当期における貨物輸送重量は前年同期に比べ1.9%増の42万2千トン、収入は10.7%増の295億円、郵便輸送重量は20.0%増の8万7千トン、収入は7.1%減の85億円となりました。

< 国際線旅客 >

国際線旅客につきましては、欧米路線における需要が堅調に推移すると共に、中国線におけるネットワークのさらなる拡充および各種キャンペーンの実施による旅行需要の取り込みにも力を入れたことなどから、大幅な収入増を達成することができました。さらに導入後3年目となる「PROS（Passenger

Revenue Optimization System)」を活用し、蓄積されたデータによりさらなる精度の向上を図り収益の向上に努めました。

こうした状況の中、路線ネットワークについては、期初より、成田 - 杭州線を週 4 便・関西 - 杭州線を週 3 便にて開設し、日本と杭州間をデイリー運航体制とし、観光・ビジネス・貨物需要の高い長江デルタ地区とのパイプの強化に努めました。さらに日本と瀋陽間についても既存の関西 - 瀋陽線に加え、新たに成田 - 瀋陽線を開設すると共に、11月からは成田 - バンコク線をダブルデイリー化するなど、アジアにおけるネットワークの拡充に努めました。また、中部国際空港の開港に合わせて中部 - ソウル線を開設すると共に、スターアライアンス加盟各社を初めとする航空他社とのコードシェアにより北京・シンガポール・クアラルンプール・サンフランシスコ線を開設するなど、新たな海外への玄関口となる中部国際空港からのネットワークの構築にも努めました。

一方、中部国際空港においてはアジアで初めてとなるスターアライアンス各社共通のラウンジを設置するなど、施設の有効活用に向けた新たな取組みにも着手しました。

さらに、4月1日より、従来の路線に加え中国の全 8 空港、16路線において、紙の航空券の発券が不要となる e チケットの取り扱いを開始しました。これにより、成田空港もしくは関西空港からのすべての中国路線において e チケットの利用を可能とすると共に、12月発券分からは e チケットの対象を当社便だけでなく、ユナイテッド航空運航便にまで拡大しました。また、7月10日からは国際線 e チケットご利用のお客様を対象に、パソコンもしくは携帯電話により、お客様ご自身でチェックインを行うことが出来る国際線事前チェックインサービス「e プリチェックイン」を開始するなど、IT 技術を活かしたサービスにより、お客様の利便性の向上に努めました。

これらにより、昭和61年3月のグアム線就航以来、初めて国際線旅客事業において経常黒字を達成することとなりました。

以上の結果、当期における国際線旅客数は前年同期に比べ24.7%増の411万人となり、収入については19.1%増の2,107億円となりました。

< 国際線貨物・郵便 >

国際線貨物につきましては、日本の景気回復基調、中国を中心とするアジア圏の経済成長、およびデジタル家電等 IT 関連貨物の活発な荷動きが追い風となり、輸送実績を伸ばすことができました。特に10月については、収入・輸送重量共に過去最高を記録しました。翌月以降になると IT 関連製品の在庫調整等により、やや荷況が停滞したものの、通期では前年同期を上回りました。

日本発では欧米向けのデジタル家電、中国・東南アジア向けの電子部品および自動車部品等の需要が旺盛で、前年同期と比較し大幅に輸送実績を伸ばしました。また、日本向け貨物につきましては、欧米発が供給過多による競争激化や、他航空会社の低価格攻勢などの影響により、前年実績を下回る結果となりました。一方、東南アジア発については、使用機材のダウンサイジングにより生産量が低下したものの、電子部品や生鮮貨物の好調な荷動きに支えられ、良好な輸送実績を維持しました。さらに、中国発については、経済成長に伴う好調な荷況に支えられ、貨物専用機による集荷も順調であったことなどから輸送実績は前年同期を大幅に上回る結果となりました。

郵便につきましては、中国南方航空が運航する貨物専用機が関西空港に就航したことなどによる影響を受けたものの、フランクフルト発のエコノミー郵便が増加したことなどから、重量実績は前年同期を上回りました。一方で、長距離郵便の減少等により単価が下落したことなどから収入は前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当期における貨物輸送重量は前年同期に比べ6.3%増の23万 4 千トン、収入は15.9%増の500億円、郵便輸送重量については1.3%増の1万 3 千トン、収入は10.9%減の28億円となりました。

< その他 >

他航空会社の航空機整備、旅客の搭乗受付および手荷物搭載等の地上支援業務の受託、機内販売の増売などに努めた結果、当期の附帯事業等による収入は前年同期に比べ13.4%増の1,064億円となりました。

航空機の異動の状況

当期における当グループの航空機の異動は以下のとおりです。

機 種	購入	賃借	返却	賃貸	売却 除却	増減	備 考
ホーイング 747SR - 100型機	-	-	-	-	5	5	売却 平成16年 6 月 1 機 平成16年 7 月 1 機 平成16年 9 月 1 機 平成16年10月 1 機 平成16年11月 1 機
ホーイング 777 - 300型機	1	-	-	-	-	+ 1	購入 平成16年10月 1 機
ホーイング 777 - 200型機	2	-	-	-	-	+ 2	購入 平成16年 6 月 1 機 平成16年10月 1 機
ホーイング 767 - 300型機	3	2	3	-	-	+ 2	購入 平成16年10月 1 機 平成16年11月 2 機 賃借 平成16年 4 月 1 機 平成16年 8 月 1 機 返却 平成16年10月 1 機 平成16年11月 2 機
ホーイング 767 - 200型機	-	-	-	-	1	1	売却 平成16年 9 月 1 機
エアバス A320 - 200型機	6	-	6	-	-	0	購入 平成16年 6 月 1 機 平成16年10月 1 機 平成16年11月 2 機 平成16年12月 1 機 平成17年 2 月 1 機 返却 平成16年 6 月 1 機 平成16年10月 1 機 平成16年11月 2 機 平成16年12月 1 機 平成17年 2 月 1 機
ホーイング 737 - 500型機	2	-	2	-	-	0	購入 平成16年 9 月 1 機 平成17年 2 月 1 機 返却 平成16年 9 月 1 機 平成17年 2 月 1 機
ホンダ・デルタ DH8 - 400型機	-	4	-	-	-	+ 4	賃借 平成16年 6 月 1 機 平成16年11月 1 機 平成16年12月 1 機 平成17年 2 月 1 機
フォッカー-50型機	-	4	-	-	-	+ 4	平成16年11月 1 日付のエア セントラル(株)の連結子会社化に 伴う増加
合 計	1 4	1 0	1 1	-	6	+ 7	-

旅行事業

当期の旅行事業につきましては、ANAセールス&ツアーズ(株)が昨年5月1日付で株式交換によりANAセールス北海道(株)、ANAセールス九州(株)、ANAセールス沖縄(株)を完全子会社とし、グループ旅行事業の体制を強化すると共に、本年1月にはより親しみやすくシンプルな名称にすることにより、グループとしての一体感を強くアピールするために、商号を「ANAセールス(株)」に変更しました。

国内旅行につきましては夏休み期間をターゲットとした「ピカ夏家族旅行」「アドベンチャー北海道」「パラダイス沖縄」等の商品の積極的な販売に努めると共に、国内・海外旅行サイトである「atour(エーツアー)」によるweb販売体制の強化を図ることなどによって、沖縄・九州方面を中心に各方面で商品の販売が好調に推移し、前年同期を上回る実績を確保することができました。

海外旅行につきましては、前期のイラク戦争やSARSによる深刻な需要減退の影響から回復し、中国・アジア方面の旅行が大幅に増加しました。特に中国方面については多様な商品設定、コールセンターにおける専用ダイヤルの開設、現地法人「全日空国際旅行社(中国)有限公司」の設立によるツアー旅客の受け入れ態勢強化等、増売に向けた各種の取組みを実施しました。また欧米方面の商品も引き続き堅調に推移し、夏休み期間に設定したチャーター便を利用した商品も売上が好調に推移したことにより、前年同期の実績を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、旅行事業においては、売上高では1,902億円(前年同期比%12.9増)、営業利益については31億円(前年同期比51.1%増)を確保することができました。

ホテル事業

当期のホテル事業につきましては、ホテル事業再構築計画の下、チェーンホテル運営支援機能を担う(株)ANAホテルズ&リゾーツにおいて、チェーン全体の収益向上に繋げるための収益管理手法の浸透を推進しました。特に、旗艦ホテルである東京全日空ホテルにおいては、「レベニューマネジメントシステム」を導入し他の国内ホテルチェーンに先駆けた収益管理体制を構築しました。

各ホテルにおける施設商品価値向上を目的としたリニューアル工事については大阪全日空ホテル、広島全日空ホテルでは現在も継続中ですが、東京全日空ホテルについては当期中にほぼ完了しました。

ホテルの業績については、例年以上に台風の影響を受けたにもかかわらず沖縄地区のリゾート系ホテルが大いに健闘し業績を伸ばす一方で、一部のホテルにおいてリニューアル工事に伴う売り止め期間が発生したことや、婚礼を始めとする宴会部門のマーケットが依然低迷していることなどから営業損失の計上を余儀なくされました。

以上の結果、ホテル事業における売上高は694億円(前年同期比1.0%増)となり、4億円の営業損失を計上する事となりました。

その他の事業

商事および物販事業を行っている全日空商事(株)につきましては、海外旅行需要の回復を受け、前期に減少していた免税品販売事業の売上が回復し、それに加えて羽田第2旅客ターミナルのオープンおよび中部国際空港の開港による新規店舗の開業により顧客サービス事業分野での売上が大幅に増加し、さらに航空機部品、直販、食品等の各事業も堅調に推移したことから、全体の売上高で前期を上回り、増収増益となりました。

航空会社・旅行代理店向けの国際線予約・発券システムを提供している(株)インフィニトラベルインフォメーションは、前期において深刻な需要減退を招いたSARSや鳥インフルエンザの影響からの回復が顕著であり、アジア方面を中心に国際線利用者が増加したことから、航空会社・旅行代理店による予約・発券システムの利用件数が大幅に伸びたために、増収増益となりました。

主に当社およびグループ企業のシステム開発や保守運用を受託している全日空システム企画(株)は、システム開発部門における売上が当社のシステム投資圧縮の影響を受けて減少したものの、前年度稼働したシステムの保守運用業務の受託等により、全体の売上高は前年同期を若干上回りました。

不動産賃貸事業を中心に販売仲介および保険代理店事業を行う全日空ビルディング(株)は、運営する賃貸物件が好調に稼働し、さらに前期に引き続き当期においても新たにサブリースマンション3棟が稼働するなど、ノンアセット事業の拡大を図りました。また、中部国際空港の開業に伴い、グループ企業への住宅斡旋や保険契約を新規に獲得するなど、各事業部門は概ね好調に推移しましたが、売上高につい

ては前期において旧賃貸用社宅用地の売却を行ったことから、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、その他事業における売上高は1,833億円（前年同期比3.6%増）となり、営業利益については69億円（前年同期比48.8%増）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当期の税金等調整前当期純利益456億円に減価償却費等の非資金項目を加算し、売上債権の増加および仕入債務の増加に伴う加減算を行った結果、営業キャッシュ・フローは1,490億円（前年同期比592億円増）となりました。投資キャッシュ・フローについては、主に航空機材の取得および前払い、予備エンジン・部品類の購入等により支出を行うとともに、航空機材売却および投資有価証券売却による投資回収を行いました。この結果、投資活動では1,692億円（前年同期比733億円増）の支出となり、フリー・キャッシュ・フローは201億円の支出となりました。

財務キャッシュ・フローは借入金返済や、普通社債および転換社債、新株予約権付社債の償還を行ったこと、また配当金の支払の結果、516億円の支出となりました。

以上の結果、当期において現金及び現金同等物は前期末に比べ713億円減少し、期末残高は1,631億円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
自己資本比率（％）	10.4	9.2	8.5	9.6	13.3
時価ベースの自己資本比率（％）	43.9	34.8	23.4	35.2	38.1
債務償還年数（年）	6.3	29.9	11.0	11.5	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.2	1.2	3.8	4.1	7.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

（注） 1．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

3. 事業等のリスク

当グループにおいては以下に記載する事項を投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。

為替変動によるリスク

当社の費用項目で大きなウエイトを占める航空機燃料の購入を外貨建てで行っていることなどから、円安になった場合には収支に与える影響は少なくありません。このことから、同種通貨間においては収入で得た外貨を可能な限り外貨建て支出に充当し、為替相場の変動によるリスクの抑制に努めているほか、航空機燃料調達にかかわる債務については、為替相場変動による影響を緩和し支払額の平準化ならびに抑制を図るべく、先物為替予約および通貨オプション取引を活用し、為替変動リスクの軽減を図っています。

原油価格変動によるリスク

航空機燃料の価格は、原油輸入代金、精製費、輸送経費、関税等の税金などで構成されており、この中でも原油輸入代金が燃料原価の半分近くを占めていることから、原油価格が高騰すれば航空機燃料の価格も上昇し、当社にとって大きな負担となります。このため、航空機燃料の価格変動リスクを抑制し、

燃油費の平準化を図ることを目的として原油ならびにジェット燃料のコモディティデリバティブを利用して一定期間のうちに計画的、継続的にヘッジ取引を実施しています。ヘッジ取引量は、国内外全体の調達数量に対し一定水準のヘッジ枠を設定し、四半期毎に計画数量を設定しています。実際の取引は、1回当たりの取引数量を現物市況に影響を及ぼさない範囲で行い、現物の引渡しを伴わない差金精算を毎月または四半期毎に実施しています。なお、当期における原油価格の異常な高騰は、ヘッジ取引をもってしてもその影響は無視できない状況にあり、当期における燃油費および燃料税の金額はグループ全体で1,485億円にのぼり、営業費用に占める割合も12.2%に達しました。この状況が長期化すれば、燃油費の負担が収支にさらに大きな影響を及ぼすことも予想されます。

国際情勢等の影響によるリスク

当グループは、平成15年の期初に発生したイラク戦争やSARS（重症急性呼吸器症候群）により、国際線を中心とした航空運送事業や旅行事業に関して深刻な影響を受け、前期における減収額はグループ全体で300億円を超えることとなりました。国際紛争、大規模なテロ事件、伝染病の流行等が発生した場合、数百億円にのぼる影響が発生する可能性があります。現在、当グループは国際線事業において中国を中心とした路線展開を行っており、収入全体に占める割合も2割程度を占めるに至っています。今期に入りこの中国において教科書や領土問題に起因する反日運動が活発化してきており、この状況が長期化すれば、収支にも少なからず影響を与えることが予測されます。

公租公課に関わるリスク

航空事業に関する公租公課には着陸料や航行援助施設利用料をはじめとする空港使用料等が挙げられますが、当期における空港使用料の総額はグループ全体で977億円にのぼり、営業費用全体に占める割合も8.0%に達しています。この空港使用料の内、着陸料については現在国の軽減措置を受けており、当期においては128億円の軽減が認められています。しかし、前期より伊丹空港着陸料の引き上げや、羽田空港に関する軽減措置の一部縮小が行われており、今後についても同様の措置が行われる可能性があります。

4. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する還元を経営の重要課題として考え、利益配分につきましては経営環境や業績動向等を総合的に勘案し、実施しております。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ってまいります。

5. 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業収益は引き続き改善が進んでいるものの、景気回復の牽引役であった輸出が円高の影響等により伸び悩みの様相を呈しており、さらに個人消費についても厳しい雇用状況や所得環境を反映して低調に推移していることなどから、取り巻く環境は依然として厳しいものが予想されます。

わが国航空業界においても、高止まりの様相を呈していた原油価格がさらに高騰する気配を見せるなど、今後の燃油費の負担増は避けられない状況にあり、運賃改定等によりその一部を補填したとしても、航空会社にとってこれらの費用負担の増加をどのようにして克服していくのが経営上の大きな課題となっています。また、本年4月からの伊丹空港における就航規制に伴う長距離路線を中心とした伊丹空港から関西国際空港への路線シフトや、平成18年2月の神戸空港開港等によって、関西圏における運航体制の分散化に伴う費用増も予想されます。

このような状況下、当グループでは安全運航の堅持と危機管理体制の強化に努めた上で、引き続きコスト削減を進め、安定的な収益基盤の構築を目指します。また、平成17年度からの3年間を平成21年（2009年）の羽田空港再拡張を契機に到来する熾烈な競争の時代に備えるべく、競争力を大幅に向上させると共に財務体質を改善し企業体力を増強するための重要な準備期間であると捉え、新たな成長戦略として「ANAグループ中期経営戦略（2005～2007年度）」を策定しました。これに基づき今期（平成17年度）においては次のような施策に取り組んでまいります。

国内線旅客事業につきましては、需要に見合った適正な機材投入を行うためのシステムである「FAM（Fleet Assignment Model）」を進化させ、平日と週末における路線便数計画と運航機材の使い分けを実施するなど、よりきめ細かい管理を行うことによって運航費のさらなる削減を目指します。また、「スーパーシートプレミアム」を軸とした差別化戦略を推し進めると共に、グループや提携航空会社との連携強化に加え、地上輸送機関も含めた総合輸送戦略を構築してまいります。さらに、本年6月からは小型機（ボーイング737-500型機）を使用し事業を行う当グループの新会社であるエアーネクスト㈱が運航を開始するなど、安定的かつ低コストな生産体制を構築し、小型機事業における収益性の向上を図ります。

国際線旅客事業におきましては、本年4月より就航の成田 - 広州線を皮切りに、今後 中部 - 広州線・中部 - 北京線・中部 - 上海線など、引き続き中国に重点を置いた路線展開を計画しています。また、新機種となるボーイング737-700型機の導入を順次行うことによって、近距離国際線を中心に便数増やネットワークの拡充を図ると共に、使用機材等の内際兼用化により生産効率を向上させ、これらによって近距離国際線の「国内線化」を推進し、黒字の拡大に向けた競争力の強化を図ります。

貨物郵便事業につきましては、今期中にボーイング767-300型貨物専用機を2機追加導入し、近距離国際貨物事業の強化を図ると共に、羽田 - 佐賀線および中部 - 佐賀線などの国内深夜貨物定期便にも使用し、「第3のコアビジネス」としての事業基盤整備を推進します。

また、機材につきましては機種統合によるさらなるコストの削減を図るべくボーイング747SR-100型機およびボーイング747-200B型機それぞれ2機の退役を予定しており、これにより当該機材はすべて退役を迎えることとなります。また、ボーイング777-300ER型機を3機、ボーイング777-200型機を2機、ボーイング767-300型貨物専用機を2機、さらに新機種となるボーイング737-700型機4機の導入を予定しており、経済性の高いこれら機材の導入により、コスト競争力の強化に努めます。

航空以外の事業につきましては、旅行事業ではANAセールス㈱のもとで旅行商品の企画力の向上を図り、他社との差別化を進めると共に、当社営業部門と営業活動の一体化を図り、販売力の強化と業務の効率化を推進します。

ホテル事業におきましては引き続き収支の改善を図ると共に「ANA HOTELS」に加盟する各ホテルの収益安定と向上に向けた支援とチェーンとしての基盤の強化を図ります。

商社事業につきましては顧客販売事業を中心にグループ外取引を強化し、グループ以外からの利益を拡大することなどによって事業運営の自立化を図ります。ビルメンテナンス事業ではスカイビルサービス㈱を中心に、統合による効率化を推進し競争力の強化を図ると共に、統合会社のノウハウを結集することによって技術力や営業力を強化し、グループ外顧客シェアの拡大を図ります。

これらにより、厳しい経営環境においても安定的な収益を維持できる企業基盤の構築に引き続き取り組んでいきます。

現時点における平成18年3月期の連結業績の見通しは、売上高1兆3,260億円（前年同期比332億円増）、営業利益740億円（同37億円減）、経常利益445億円（同207億円減）、当期純利益100億円（同169億円減）を見込んでいます。

なお、算出にあたりましては、米ドル円為替レートを110円、航空燃油費の一指標でありますドバイ原油の市場価格を1バレルあたり39米ドル、シンガポール・ケロシンを1バレルあたり57米ドルとしております。また、今後の利益および設備投融资計画については、以下のとおりです。

連結利益計画

【単位：億円】

区 分	平成17年3月期（実績）	平成18年3月期（予想）
営 業 収 入	12,928	13,260
営 業 費 用	12,150	12,520
営 業 利 益	777	740
経 常 利 益	652	445
当 期 純 利 益	269	100

個別利益計画

【単位：億円】

区 分	平成17年3月期（実績）	平成18年3月期（予想）
営 業 収 入	11,004	11,390
営 業 費 用	10,361	10,770
営 業 利 益	643	620
経 常 利 益	524	355
当 期 純 利 益	104	85

グループ設備投融資計画

【単位：億円】

区 分		平成17年度（予想）
航 空 事 業	航空機関連	1,180
	客室改修	110
	システム関連	180
	その他	90
小計		1,560
多角化事業		50
グループ合計		1,610

有利子負債残高

【単位：億円】

区 分	平成17年3月期（実績）		平成18年3月期（予想）	
	連 結	個 別	連 結	個 別
有 利 子 負 債 残 高	9,422	7,964	8,630	7,430
未経過リース料残高	2,182	2,052	2,795	2,660

4 . 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連結貸借対照表

科 目	平成16年度 平成17年 3 月31日	平成15年度 平成16年 3 月31日	増 減
【資産の部】	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	421,170	463,392	42,222
現 金 及 び 預 金	158,204	216,284	58,080
営 業 未 収 入 金	113,850	101,799	12,051
有 価 証 券	5,730	19,029	13,299
た な 卸 資 産	52,636	52,765	129
繰 延 税 金 資 産	25,618	17,322	8,296
そ の 他	65,341	56,524	8,817
貸 倒 引 当 金	209	331	122
固 定 資 産	1,184,838	1,100,848	83,990
(有 形 固 定 資 産)	(958,415)	(871,460)	(86,955)
建 物 及 び 構 築 物	180,149	179,967	182
航 空 機	497,656	461,870	35,786
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	16,983	15,191	1,792
工 具 器 具 及 び 備 品	16,054	14,026	2,028
土 地	109,662	111,893	2,231
建 設 仮 勘 定	137,911	88,513	49,398
(無 形 固 定 資 産)	(37,685)	(40,342)	(2,657)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(188,738)	(189,046)	(308)
投 資 有 価 証 券	68,238	68,813	575
長 期 貸 付 金	24,656	25,081	425
繰 延 税 金 資 産	46,869	38,404	8,465
そ の 他	60,294	63,627	3,333
貸 倒 引 当 金	11,319	6,879	4,440
繰 延 資 産	605	866	261
資 産 合 計	1,606,613	1,565,106	41,507

科 目	平成16年度 平成17年 3月31日	平成15年度 平成16年 3月31日	増 減
【負債の部】	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	506,474	441,657	64,817
支払手形及び営業未払金	142,105	123,922	18,183
短 期 借 入 金	16,045	25,083	9,038
一年以内に返済する長期借入金	139,991	71,725	68,266
一年以内に償還する社債	48,418	109,749	61,331
未 払 法 人 税 等	34,392	2,341	32,051
賞 与 引 当 金	13,286	13,535	249
そ の 他	112,237	95,302	16,935
固 定 負 債	875,638	964,453	88,815
社 債	250,000	319,694	69,694
長 期 借 入 金	487,802	505,462	17,660
退職給付引当金	107,740	105,389	2,351
連結調整勘定	514	399	115
そ の 他	29,582	33,509	3,927
負 債 合 計	1,382,112	1,406,110	23,998
【少数株主持分】			
少 数 株 主 持 分	10,217	8,910	1,307
【資本の部】			
資 本 金	107,292	86,767	20,525
資 本 剰 余 金	73,676	53,114	20,562
利 益 剰 余 金	31,225	8,882	22,343
その他の有価証券評価差額金	4,620	4,040	580
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,672	1,927	255
自 己 株 式	857	790	67
資 本 合 計	214,284	150,086	64,198
負債、少数株主持分及び資本合計	1,606,613	1,565,106	41,507

(注)

	(平成16年度)	(平成15年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額(百万円)	853,672	869,821
2. 債務保証等残高(百万円)		
債務保証	186	212
債務保証予約	1,600	1,889

(2) 連結損益計算書

科 目	平成16年度 自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日	平成15年度 自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日	増 減
	百万円	百万円	百万円
. 営 業 収 入	1,292,813	1,217,596	75,217
. 事 業 費	957,923	939,538	18,385
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	257,116	243,704	13,412
営 業 利 益	77,774	34,354	43,420
. 営 業 外 収 益	32,947	52,402	19,455
1 . 受 取 利 息	4,162	4,076	86
2 . 持分法による投資利益	97	242	145
3 . 為 替 差 益	1,139	-	1,139
4 . 資 産 売 却 益	1,477	1,142	335
5 . 機 材 関 連 報 奨 額	15,969	23,220	7,251
6 . そ の 他	10,103	23,722	13,619
. 営 業 外 費 用	45,497	53,313	7,816
1 . 支 払 利 息	21,117	22,247	1,130
2 . 為 替 差 損	-	1,900	1,900
3 . 資 産 売 却 損	6,262	2,052	4,210
4 . 資 産 除 却 損	8,856	8,751	105
5 . 退職給付引当金繰入額	6,712	6,943	231
6 . そ の 他	2,550	11,420	8,870
経 常 利 益	65,224	33,443	31,781
. 特 別 利 益	2,110	10,389	8,279
1 . 固 定 資 産 売 却 益	104	1,055	951
2 . 投資有価証券売却益	881	1,081	200
3 . 厚生年金基金代行部分返上益	-	6,662	6,662
4 . そ の 他	1,125	1,591	466
. 特 別 損 失	21,655	8,611	13,044
1 . 固 定 資 産 売 却 損	3,026	4,430	1,404
2 . 固 定 資 産 除 却 損	3,385	504	2,881
3 . 投資有価証券売却損	1,143	265	878
4 . 投資有価証券評価損	485	369	116
5 . その他の投資評価損	5,098	108	4,990
6 . 貸倒引当金繰入額	4,593	317	4,276
7 . 特 別 退 職 金	1,858	1,957	99
8 . そ の 他	2,067	661	1,406
税金等調整前当期純利益	45,679	35,221	10,458
法人税、住民税及び事業税	34,592	4,167	30,425
法 人 税 等 調 整 額	16,960	6,262	23,222
少 数 株 主 利 益	1,077	36	1,041
当 期 純 利 益	26,970	24,756	2,214

(3) 連結剰余金計算書

科 目	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成15年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
【資本剰余金の部】	百万円	百万円
. 資本剰余金期首残高	53,114	104,228
. 資本剰余金増加高	20,562	527
1 . 自己株式処分差益	37	-
2 . 転換社債の転換	4,733	527
3 . 新株予約権の行使による新株の発行	15,791	-
. 資本剰余金減少高	-	51,641
1 . 自己株式処分差損	-	1
2 . 利益剰余金への振替額	-	51,640
. 資本剰余金期末残高	73,676	53,114
【利益剰余金の部】		
. 利益剰余金期首残高	8,882	67,388
. 利益剰余金増加高	26,970	76,401
1 . 当期純利益	26,970	24,756
2 . 資本剰余金からの振替額	-	51,640
3 . 持分法適用会社減少による増加高	-	5
. 利益剰余金減少高	4,627	131
1 . 配当金	4,611	-
2 . 連結子会社減少による減少高	16	-
3 . 連結子会社合併による減少高	-	131
. 利益剰余金期末残高	31,225	8,882

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成16年度 自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日	平成15年度 自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日
.営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	45,679	35,221
減価償却費	70,446	64,236
固定資産売却損益（益： ）及び除却損	20,534	13,545
有価証券売却損益及び評価損益（益： ）	5,844	368
貸倒引当金の増減（減少： ）	4,537	183
退職給付引当金の増減（減少： ）	2,228	1,391
支払利息	21,117	22,247
受取利息及び受取配当金	5,418	5,791
為替差損益（益： ）	546	5,606
機材関連報奨額	15,969	23,220
特別退職金	1,858	1,957
売上債権の増減（増加： ）	11,782	7,364
その他債権の増減（増加： ）	468	9,701
仕入債務の増減（減少： ）	17,958	2,989
その他	4,073	5,697
小 計	151,945	86,108
利息及び配当金の受取額	5,468	5,931
利息の支払額	21,166	22,127
法人税等の支払額	3,336	3,278
機材関連報奨の受取額	15,969	23,220
特別退職金の支払額	1,858	1,957
その他	2,048	1,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,070	89,793
.投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出	199,650	137,229
有形固定資産売却による収入	39,090	50,152
無形固定資産取得による支出	10,530	10,415
投資有価証券取得による支出	4,671	2,259
投資有価証券売却による収入	5,093	5,244
貸付による支出	635	890
貸付金回収による収入	2,524	1,524
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入	269	-
その他	737	2,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,247	95,882

科 目	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成15年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
.財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
短期借入金の増減（減少： ）	9,038	3,165
長期借入による収入	126,028	83,850
長期借入返済による支出	74,300	75,106
社債発行による収入	19,895	79,790
社債償還による支出	109,975	1,234
親会社による配当金の支払額	4,611	-
少数株主への減資による支払額	-	800
自己株式の売却（又は取得）による収入（又は支出）	135	149
その他	536	6,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,600	82,867
.現金及び現金同等物の換算差額	420	375
.現金及び現金同等物の増減額（減少： ）	71,357	76,403
.現金及び現金同等物の期首残高	234,524	158,121
.連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	12	-
.現金及び現金同等物の期末残高	163,155	234,524

（注）

1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係（百万円）

（平成16年度）	期末残高	左記の内現金及び現金同等物
現金及び預金勘定	158,204	157,427
有価証券	5,730	5,728
現金及び現金同等物		163,155
（平成15年度）	期末残高	左記の内現金及び現金同等物
現金及び預金勘定	216,284	215,497
有価証券	19,029	19,027
現金及び現金同等物		234,524

2．重要な非資金取引の内容（百万円）

（平成16年度）	
新株予約権付社債の予約権の行使	
新株予約権の行使による資本金増加額	15,791
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	15,791
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	31,582
転換社債の転換	
転換社債の転換による資本金増加額	4,733
転換社債の転換による資本剰余金増加額	4,733
転換による転換社債減少額	9,466
（平成15年度）	
転換社債の転換	
転換社債の転換による資本金増加額	527
転換社債の転換による資本剰余金増加額	527
転換による転換社債減少額	1,055

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	96 社
非連結子会社数	36 社
連結範囲の異動状況	
新規：1 社	エアーセントラル(株) (株式取得により子会社となったため)
除外：7 社	(株)エーシーシー札幌、(株)エーシーシー名古屋、(株)エーシーシー福岡、 関西誠和サービス(株)、国際ビルサービス(株)、全日空ビル海南開発(株)、 全日空ビル広島開発(株)、 (合併による会社消滅及び重要性低下による除外のため)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数	22 社 (うち非連結子会社 6 社、関連会社 16 社)
持分法非適用会社数	54 社 (うち非連結子会社 30 社、関連会社 24 社)
持分法適用の異動状況	
新規：なし	
除外：1 社	名古屋空港サービス(株) (株式売却による除外のため)

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちANA SUB TWO CO.,LTD.は決算日が6月2日であるため3月31日現在の仮決算日による財務諸表を使用している。
 なお、連結子会社のうちANA HOTELS & RESORTS(USA), INC.他7社は決算日が12月31日、(有)ジー・ディー・ピーは1月31日、ANA SUB ONE CO.,LTD.は2月10日、エアーセントラル(株)は2月28日であり、同社の決算日現在の財務諸表を使用している。(株)ウイングレットは当期より決算日を12月31日から3月31日へ変更している。したがって、当期の月数は15ヶ月になっている。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 ----- 償却原価法 (定額法)

その他の有価証券 -----

(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの) 主として移動平均法による原価法

デリバティブ ----- 時価法

運用目的の金銭の信託 ----- 時価法

たな卸資産 ----- 主として移動平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

航空機 ----- 主として定額法 (耐用年数は主として国内線機材17年、国際線機材20年)

建物 ----- 主として定額法 (耐用年数は主として3～50年)

その他の ----- 主として定率法

無形固定資産 ----- 主として定額法、なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

繰延資産の処理方法

社債発行費 ----- 主として商法の規定する期間 (3年) に每期均等額以上を償却している。

開業費 ----- 商法の規定する期間 (5年) に每期均等額以上を償却している。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	-----	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	-----	従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。
退職給付引当金	-----	従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理している。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。さらにヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	-----	デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引）
ヘッジ対象	-----	相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

ヘッジ方針

当社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結・非連結子会社は連結納税制度を適用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度から5年で均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、当年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

追加情報

（法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法）

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割1,671百万円を販売費及び一般管理費として処理している。

(6) 注記事項

(リース取引関係)

	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日			平成15年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(百万円)			(百万円)		
	航空機	その他	合計	航空機	その他	合計
(1) 取得価額相当額	326,539	14,818	341,357	314,854	16,773	331,627
減価償却累計額相当額	195,921	8,451	204,372	180,505	9,085	189,590
期末残高相当額	130,618	6,367	136,985	134,349	7,688	142,037
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1 年 内	33,066	百万円	1 年 内	33,584	百万円
	1 年 超	110,470	"	1 年 超	116,168	"
	合 計	143,536	"	合 計	149,752	"
(3) 支払リース料		39,444	百万円		37,573	百万円
減価償却費相当額		33,616	"		32,335	"
支払利息相当額		3,967	"		4,012	"
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同 左		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			同 左		
2 . オペレーティング・リース取引						
未経過リース料	1 年 内	28,660	百万円	1 年 内	41,590	百万円
	1 年 超	46,095	"	1 年 超	70,308	"
	合 計	74,755	"	合 計	111,898	"

(有価証券関係)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	種 類	平成16年度 平成17年 3 月31日			平成15年度 平成16年 3 月31日		
		連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債券	30	30	0	5	5	0
	小 計	30	30	0	5	5	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債券	5	5	0	-	-	-
	小 計	5	5	0	-	-	-
合 計		35	35	0	5	5	0

2 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	種 類	平成16年度 平成17年 3 月31日			平成15年度 平成16年 3 月31日		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,323	17,698	9,375	8,387	16,965	8,578
	(2) 債券	15	16	1	5	6	1
	小 計	8,338	17,714	9,376	8,392	16,971	8,579
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,830	2,682	1,148	3,540	3,184	356
	(2) 債券	10	10	0	29	29	0
	(3) その他	317	306	11	182	174	8
	小 計	4,157	2,998	1,159	3,751	3,387	364
合 計		12,495	20,712	8,217	12,143	20,358	8,215

(注) 時価のある有価証券 (売買目的以外) の減損については、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものは原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率にあるものは、個別に取得価額まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしている。

3 . 売却したその他有価証券

(単位 : 百万円)

平成16年度 自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日			平成15年度 自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日		
売 却 額	売却益の 合 計 額	売却損の 合 計 額	売 却 額	売却益の 合 計 額	売却損の 合 計 額
1,778	878	1,096	5,691	1,065	0

4 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	平成16年度 平成17年 3 月31日 連結貸借対照表計上額	平成15年度 平成16年 3 月31日 連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券		
債券	13,606	13,987
小 計	13,606	13,987
(2) その他有価証券		
株式	20,132	17,988
債券	4,000	18,190
その他	1,730	4,029
小 計	25,862	40,207
合 計	39,468	54,194

(単位：百万円)

5 . その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	平成16年度 平成17年 3 月31日				平成15年度 平成16年 3 月31日			
	1 年以内	1 年 超 5 年以内	5 年 超 10年以内	10 年 超	1 年以内	1 年 超 5 年以内	5 年 超 10年以内	10 年 超
(1) 債券	4,000	13,641	-	-	15,000	13,992	-	-
(2) その他	1,730	-	-	-	4,029	-	-	-
合 計	5,730	13,641	-	-	19,029	13,992	-	-

(デリバティブ取引関係)

平成16年度及び平成15年度におけるデリバティブ取引は、すべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けている。なお、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けている。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	平成16年度	平成15年度
退職給付債務	262,224	258,225
年金資産	90,327	84,292
未積立退職給付債務(+)	171,897	173,933
会計基準変更時差異の未処理額	67,119	73,831
未認識数理計算上の差異	33,521	34,307
未認識過去勤務債務(債務の減額) (注) 2	35,813	38,903
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	107,070	104,698
前払年金費用	670	691
退職給付引当金(-)	107,740	105,389

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 当社及び一部の連結子会社において、退職一時金制度における給付水準の変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	平成16年度	平成15年度
勤務費用 (注) 2	11,947	14,092
利息費用	6,167	7,163
期待運用収益	3,671	4,436
会計基準変更時差異の費用処理額	6,712	6,943
数理計算上の差異の費用処理額	3,213	5,435
過去勤務債務の費用処理額	3,090	3,077
退職給付費用(+ + + + +)	21,278	26,120
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	6,662
その他 (注) 3	608	498
計	21,886	19,956

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金を支払っており、特別損失として計上している。

(平成16年度割増退職金支払額1,858百万円、平成15年度割増退職金支払額1,957百万円)

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3. 確定拠出年金の掛金支払額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	主として4.5%
(4) 過去勤務債務の処理年数	主として14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌年度から費用処理している)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	平成16年度	平成15年度
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	39,149	34,780
繰延ヘッジ利益	11,145	-
未実現利益	6,419	6,563
賞与引当金損金算入限度超過額	5,336	5,745
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,425	1,807
繰越欠損金	3,045	7,056
その他	16,382	10,583
繰延税金資産小計	85,901	66,534
評価性引当額	7,790	7,023
繰延税金資産合計	78,111	59,511
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,799	3,499
特別償却準備金	1,148	-
その他	2,571	2,240
繰延税金負債合計	7,518	5,739
繰延税金資産の純額	70,593	53,772

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	平成16年度	平成15年度
流動資産 - 繰延税金資産	25,618	17,322
固定資産 - 繰延税金資産	46,869	38,404
固定負債 - その他	1,894	1,954

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	平成15年度
法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等損金不算入額	2.50%
税率変更による影響	2.27%
住民税均等割額	0.64%
評価性引当額の増減	19.28%
その他	1.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.61%

平成16年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

平成16年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	961,969	170,937	55,454	104,453	1,292,813	-	1,292,813
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	104,972	19,357	14,044	78,904	217,277	(217,277)	-
計	1,066,941	190,294	69,498	183,357	1,510,090	(217,277)	1,292,813
営業費用	998,900	187,170	69,965	176,375	1,432,410	(217,371)	1,215,039
営業利益又は損失()	68,041	3,124	467	6,982	77,680	94	77,774
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,326,276	45,732	117,122	180,856	1,669,986	(63,373)	1,606,613
減価償却費	61,703	1,134	4,004	3,605	70,446	-	70,446
資本的支出	195,963	1,216	10,164	3,152	210,495	(315)	210,180

平成15年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位: 百万円)

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	908,273	150,728	55,391	103,204	1,217,596	-	1,217,596
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	89,704	17,882	13,450	73,826	194,862	(194,862)	-
計	997,977	168,610	68,841	177,030	1,412,458	(194,862)	1,217,596
営業費用	970,703	166,543	69,483	172,339	1,379,068	(195,826)	1,183,242
営業利益又は損失()	27,274	2,067	642	4,691	33,390	964	34,354
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,286,829	39,769	113,238	175,762	1,615,598	(50,492)	1,565,106
減価償却費	56,077	1,016	3,476	3,667	64,236	-	64,236
資本的支出	135,190	859	9,805	2,191	148,045	(401)	147,644

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、不動産・ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略している。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

(関連当事者との取引)

該当事項なし

5 . 販売の状況及び輸送実績

(1) 販売の状況

(単位 : 百万円)

事業年度 区 分			平成16年度 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日		平成15年度 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日		増 減
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
航空運送事業	国内線	旅 客 収 入	658,762	43.6%	644,861	45.7%	13,901
		貨 物 収 入	29,515	2.0%	26,670	1.9%	2,845
		郵 便 収 入	8,581	0.6%	9,241	0.6%	660
		手 荷 物 収 入	292	0.0%	319	0.0%	27
		小 計	697,150	46.2%	681,091	48.2%	16,059
	国際線	旅 客 収 入	210,735	14.0%	176,956	12.6%	33,779
		貨 物 収 入	50,089	3.3%	43,205	3.1%	6,884
		郵 便 収 入	2,803	0.2%	3,147	0.2%	344
		手 荷 物 収 入	528	0.0%	567	0.0%	39
		小 計	264,155	17.5%	223,875	15.9%	40,280
	航 空 事 業 収 入 合 計		961,305	63.7%	904,966	64.1%	56,339
そ の 他 の 収 入		105,636	7.0%	93,011	6.6%	12,625	
小 計		1,066,941	70.7%	997,977	70.7%	68,964	
旅行事業	パッケージ商品収入(国内)		124,650	8.2%	116,706	8.2%	7,944
	パッケージ商品収入(国際)		41,885	2.8%	29,042	2.1%	12,843
	そ の 他 の 収 入		23,759	1.6%	22,862	1.6%	897
	小 計		190,294	12.6%	168,610	11.9%	21,684
ホテル事業	室 料 収 入		23,483	1.6%	23,031	1.6%	452
	宴 会 収 入		17,818	1.2%	18,014	1.3%	196
	料 飲 収 入		15,776	1.0%	15,821	1.1%	45
	そ の 他 の 収 入		12,421	0.8%	11,975	0.9%	446
	小 計		69,498	4.6%	68,841	4.9%	657
その他の事業	商 事 ・ 物 販 収 入		121,920	8.1%	120,585	8.5%	1,335
	情 報 通 信 収 入		25,043	1.6%	19,675	1.4%	5,368
	不 動 産 ・ ビ ル 管 理 収 入		17,391	1.1%	18,212	1.3%	821
	そ の 他 の 収 入		19,003	1.3%	18,558	1.3%	445
	小 計		183,357	12.1%	177,030	12.5%	6,327
営 業 収 入 合 計			1,510,090	100.0%	1,412,458	100.0%	97,632
事 業 (セ グ メ ン ト) 間 取 引			217,277	-	194,862	-	22,415
営 業 収 入 (連 結)			1,292,813	-	1,217,596	-	75,217

- (注) 1 . 事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によっている。
2 . 各事業区分の営業収入は事業区分(セグメント)間の売上高を含んでいる。
3 . 新規連結子会社となったエアーストラル株は、下半期の実績のみ反映されている。

(2) 輸送実績

事業年度 区 分		平成16年度 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日	平成15年度 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日	前 年 比 (%)
国内線	旅 客 数 (人)	44,485,771	44,784,274	99.3
	座 席 キ 口 (千席キ口)	60,648,949	63,148,366	96.0
	旅 客 キ 口 (千人キ口)	38,454,145	38,857,252	99.0
	利 用 率 (%)	63.4	61.5	1.9
	貨 物 輸 送 重 量 (ト ン)	422,397	414,406	101.9
	貨 物 輸 送 量 (千トンキ口)	409,685	400,756	102.2
	郵便輸送重量 (ト ン)	87,272	72,700	120.0
	郵便輸送量 (千トンキ口)	92,621	78,233	118.4
国際線	旅 客 数 (人)	4,116,095	3,301,057	124.7
	座 席 キ 口 (千席キ口)	25,190,294	24,626,298	102.3
	旅 客 キ 口 (千人キ口)	19,191,016	16,950,174	113.2
	利 用 率 (%)	76.2	68.8	7.4
	貨 物 輸 送 重 量 (ト ン)	234,417	220,476	106.3
	貨 物 輸 送 量 (千トンキ口)	1,083,820	1,042,577	104.0
	郵便輸送重量 (ト ン)	13,764	13,590	101.3
	郵便輸送量 (千トンキ口)	59,532	62,672	95.0
合 計	旅 客 数 (人)	48,601,866	48,085,331	101.1
	座 席 キ 口 (千席キ口)	85,839,244	87,774,664	97.8
	旅 客 キ 口 (千人キ口)	57,645,161	55,807,426	103.3
	利 用 率 (%)	67.2	63.6	3.6
	貨 物 輸 送 重 量 (ト ン)	656,815	634,882	103.5
	貨 物 輸 送 量 (千トンキ口)	1,493,506	1,443,333	103.5
	郵便輸送重量 (ト ン)	101,037	86,291	117.1
	郵便輸送量 (千トンキ口)	152,154	140,906	108.0

- (注) 1 . 国内線 = 全日本空輸(株) + エアーニッポン(株) + エアー北海道(株) + (株)エアーニッポンネットワーク + エアーセントラル(株)
2 . 国際線 = 全日本空輸(株) + エアーニッポン(株) + (株)エアージャパン
3 . 国内線、国際線ともにチャーター便を除く。
4 . 国内線深夜貨物定期便実績を含む。



個別

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月28日

上場会社名 全日本空輸株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9202

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ana.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山元 峯生

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 相馬 一孝 TEL (03) 6735-1001

決算取締役会開催日 平成17年4月28日 配当支払開始予定日 平成17年6月29日

定時株主総会開催日 平成17年6月28日 中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期	1,100,448 (13.5)	64,308 (167.6)	52,417 (109.1)
16年3月期	969,971 (3.1)	24,033 (-)	25,065 (-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	10,401 (1.3)	6 65	5 97	5.9	3.9	4.8
16年3月期	10,268 (-)	6 69	5 94	7.0	2.0	2.6

(注) 期中平均株式数 17年3月期 1,564,199,177株 16年3月期 1,535,022,169株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金	配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭 中 間 期 末	百万円	%	%
17年3月期	3 00 - 3 00	5,015	45.1	2.5
16年3月期	3 00 - 3 00	4,615	44.8	3.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	1,348,849	201,118	14.9	120 31
16年3月期	1,315,082	153,751	11.7	99 94

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 1,671,721,889株 16年3月期 1,538,502,949株

期末自己株式数 17年3月期 1,082,538株 16年3月期 1,073,112株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭 中 間 期 末
通 期	1,139,000	35,500	8,500	- 3 00 3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円08銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科 目		平成16年度 平成17年 3月31日	平成15年度 平成16年 3月31日	増 減
【資産の部】		百万円	百万円	百万円
流動資産		337,186	387,810	50,624
現金及び預金		111,058	174,955	63,897
営業未収入金		97,869	85,203	12,665
有価証券		3,999	14,999	10,999
貯蔵品		44,840	45,907	1,066
前払費用		10,993	8,732	2,261
短期貸付金		789	7,797	7,008
営業外未収入金		4,131	7,324	3,193
繰延税金資産		20,652	12,457	8,194
その他の他		42,862	30,451	12,411
貸倒引当金		10	19	8
固定資産		1,011,501	927,002	84,498
(有形固定資産)	(802,990)	(716,000)	(86,989)
建物		91,580	91,906	326
構築物		2,383	1,721	661
航空機		496,134	458,700	37,434
機械及び装置		10,269	8,501	1,768
車両運搬具		1,861	1,838	23
工具器具及び備品		10,527	9,506	1,020
土地		54,147	55,677	1,530
建設仮勘定		136,085	88,148	47,937
(無形固定資産)	(30,191)	(32,677)	(2,485)
電信電話設備利用権		264	290	26
ソフトウェア		26,920	28,929	2,008
その他の他		3,006	3,457	451
(投資その他の資産)	(178,319)	(178,324)	(5)
投資有価証券		37,341	35,481	1,859
関係会社株式		50,580	54,877	4,296
関係会社出資金		60	60	-
長期貸付金		30,444	26,986	3,457
従業員長期債権		1,523	1,164	359
長期前払費用		5,139	5,780	640
繰延税金資産		32,663	24,247	8,416
その他の他		35,768	37,510	1,741
貸倒引当金		15,202	7,783	7,418
繰延資産		161	268	107
社債発行費		161	268	107
資産合計		1,348,849	1,315,082	33,767

科 目	平成16年度 平成17年 3 月31日	平成15年度 平成16年 3 月31日	増 減
【負債の部】	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	365,928	352,501	13,427
営 業 未 払 金	109,626	94,643	14,982
一年以内に返済する長期借入金	71,376	54,836	16,540
一年以内に償還する社債	48,418	109,749	61,331
営 業 外 未 払 金	3,631	5,265	1,633
未 払 費 用	22,835	22,825	9
未 払 法 人 税 等	31,344	192	31,151
預 り 金	811	4,721	3,910
発 売 未 決 済	36,734	34,379	2,354
賞 与 引 当 金	6,254	6,569	315
そ の 他	34,896	19,317	15,579
固 定 負 債	781,802	808,829	27,026
社 債	250,000	319,694	69,694
長 期 借 入 金	426,696	385,002	41,694
退 職 給 付 引 当 金	82,267	82,210	57
関 連 事 業 損 失 引 当 金	3,157	448	2,709
そ の 他	19,681	21,474	1,793
負 債 合 計	1,147,731	1,161,330	13,599
【資本の部】			
資 本 金	107,292	86,767	20,524
資 本 剰 余 金	73,663	53,118	20,545
資 本 準 備 金	42,685	22,160	20,524
そ の 他 資 本 剰 余 金	30,978	30,958	20
資本金及び資本準備金減少差益	30,958	30,958	-
自 己 株 式 処 分 差 益	20	-	20
利 益 剰 余 金	16,054	10,268	5,786
当 期 未 処 分 利 益	16,054	10,268	5,786
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,452	3,878	574
自 己 株 式	344	280	63
資 本 合 計	201,118	153,751	47,366
負 債 ・ 資 本 合 計	1,348,849	1,315,082	33,767

(注)

	(平成16年度)	(平成15年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額(百万円)	770,445	788,764
2. 債務保証等残高(百万円)		
債務保証	5,373	6,167
債務保証予約	40,599	45,201

(2) 損益計算書

科 目	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	平成15年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	増 減
	百万円	百万円	百万円
. 営 業 収 入	1,100,448	969,971	130,477
. 事 業 費	858,710	781,010	77,699
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	177,429	164,927	12,502
営 業 利 益	64,308	24,033	40,275
. 営 業 外 収 益	28,513	46,848	18,334
1 . 受 取 利 息	874	551	323
2 . そ の 他	27,639	46,296	18,657
. 営 業 外 費 用	40,404	45,815	5,411
1 . 支 払 利 息	15,416	15,986	570
2 . そ の 他	24,988	29,828	4,840
経 常 利 益	52,417	25,065	27,351
. 特 別 利 益	1,524	8,028	6,504
1 . 投 資 有 価 証 券 売 却 益	865	1,054	188
2 . 厚生年金基金代行部分返上益	-	6,094	6,094
3 . そ の 他	658	879	220
. 特 別 損 失	29,664	7,461	22,202
1 . 固 定 資 産 売 却 損	2,303	3,694	1,390
2 . 固 定 資 産 除 却 損	2,539	204	2,334
3 . 関係会社株式評価損	4,899	100	4,799
4 . その他の投資評価損	5,073	-	5,073
5 . 関連事業損失引当金繰入額	2,709	-	2,709
6 . 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,379	1,897	5,481
7 . 特 別 退 職 金	1,058	963	94
8 . そ の 他	3,699	601	3,098
税 引 前 当 期 純 利 益	24,277	25,632	1,354
法人税、住民税及び事業税	30,680	1,512	29,167
法 人 税 等 調 整 額	16,803	13,851	30,655
当 期 純 利 益	10,401	10,268	133
前期繰越利益又は損失 ()	5,652	10,301	15,953
利 益 準 備 金 取 崩 高	-	10,301	10,301
当 期 未 処 分 利 益	16,054	10,268	5,786

(3) 利益処分案

平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		平成15年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
1. 当期末処分利益の処分		1. 当期末処分利益の処分	
当期末処分利益	16,054	当期末処分利益	10,268
これを次のとおり処分いたします。		これを次のとおり処分いたします。	
配当金	5,015	配当金	4,615
1株につき3円		1株につき3円	
任意積立金		合 計	4,615
特別償却準備金積立	1,710	次期繰越利益	5,652
合 計	6,725		
次期繰越利益	9,328		
2. その他資本剰余金の処分		2. その他資本剰余金の処分	
その他資本剰余金	30,978	その他資本剰余金	30,958
これを次のとおり処分いたします。		これを次のとおり処分いたします。	
その他資本剰余金次期繰越高	30,978	その他資本剰余金次期繰越高	30,958

特別償却準備金の積立は、租税特別措置法の規定に基づく
ものであります。

(4) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ----- 償却原価法（定額法）

子会社株式及び
関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法

その他の有価証券 -----

(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(時価のないもの) 移動平均法による原価法

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ ----- 時価法

運用目的の金銭の信託 ----- 時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

飛行機貯蔵部品 ----- 移動平均法による原価法
・整備用消耗品

その他の ----- 先入先出法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

航空機 ----- 定額法（耐用年数は国内線機材17年、国際線機材20年）

建物 ----- 定額法（耐用年数は3～50年）

その他の ----- 定率法

無形固定資産 ----- 定額法、なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

繰延資産の処理方法

社債発行費 ----- 商法の規定する期間（3年）に每期均等額以上を償却している。

引当金の計上基準

貸倒引当金 ----- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 ----- 従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。

退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌年度から費用処理している。

関連事業損失引当金 ----- 子会社等の関連事業に係る投資先の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関連事業損失引当金として計上している。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。さらにヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段 ----- デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引）

ヘ ッ ジ 対 象 ----- 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

ヘッジ方針

当社の内部規定である「ヘッジ取引に係わるリスク管理規程」及び「ヘッジ取引に係わるリスク管理取扱要領」に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

収益の計上基準

営業収入のうち国内線定期旅客収入及び国際線定期旅客収入の計上は、原則として搭乗基準によっている。

その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

追加情報

（法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法）

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 1,311百万円を販売費及び一般管理費として処理している。

(5) 注記事項

(リース取引関係)

	平成16年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日			平成15年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(百万円)			(百万円)		
	航空機	その他	合計	航空機	その他	合計
(1) 取得価額相当額	326,539	7,578	334,118	314,854	9,452	324,306
減価償却累計額相当額	195,920	4,522	200,443	180,504	5,736	186,241
期末残高相当額	130,618	3,056	133,674	134,349	3,716	138,065
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1 年 内	31,841	百万円	1 年 内	32,354	百万円
	1 年 超	108,282	"	1 年 超	113,328	"
	合 計	140,124	"	合 計	145,682	"
(3) 支払リース料		38,029	百万円		32,761	百万円
減価償却費相当額		32,321	"		30,997	"
支払利息相当額		3,875	"		3,903	"
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同 左		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			同 左		
2. オペレーティング・リース取引						
未経過リース料	1 年 内	25,827	百万円	1 年 内	38,326	百万円
	1 年 超	39,338	"	1 年 超	65,165	"
	合 計	65,165	"	合 計	103,492	"

(有価証券関係)

1 . 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	平成16年度 平成17年 3 月31日			平成15年度 平成16年 3 月31日		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 子会社株式	4,424	6,537	2,112	4,424	5,822	1,397
(2) 関連会社株式	675	4,228	3,553	675	2,583	1,907
合 計	5,100	10,765	5,665	5,100	8,405	3,305

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位 : 百万円)

	平成16年度	平成15年度
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	30,090	27,118
繰延ヘッジ利益	11,145	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,054	3,119
未払販売経費概算計上額	5,849	5,380
関係会社株式評価損	4,217	2,289
未払事業税	2,567	-
賞与引当金損金算入限度超過額	2,511	2,904
その他投資評価損	2,037	-
繰越欠損金	-	3,052
その他	4,123	2,077
繰延税金資産小計	68,597	45,943
評価性引当額	10,576	5,931
繰延税金資産合計	58,020	40,011
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,499	3,305
特別償却準備金	1,148	-
その他	57	-
繰延税金負債合計	4,704	3,305
繰延税金資産の純額	53,316	36,705

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	平成16年度	平成15年度
法定実効税率	40.16%	42.05%
(調整)		
評価性引当額の増減	18.04%	11.27%
交際費等損金不算入額	2.14%	2.03%
住民税均等割額	0.41%	0.39%
I T 投資促進税制による税額控除	4.93%	-
受取配当等益金不算入額	0.17%	0.26%
税率変更による影響	-	2.31%
その他	1.51%	2.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.16%	59.94%